

書評

BOOK REVIEWS

中北 浩爾 著

『日本労働政治の国際関係史 1945-1964』

——社会民主主義という選択肢

久米 郁男

1

本書は、第二次世界大戦が終結した1945年から、1950年の総評結成、1954年の全労の発足を経て、IMF-JCと同盟が成立した1964年までの時期を対象として、日本をめぐる国際関係史を労働政治という視角から捉え直すと同時に、日本の労働政治史を国際関係の視座から再解釈しようとする。手法的には広く内外の資料を渉猟して、その間の歴史を再構成する丁寧な記述的研究となっている。

その記述を通して著者が提示する主張は二つである。第1に、冷戦期の日本を取り巻く国際環境が、多様性を持っており、「この時期の日本に対して社会民主主義的と言っている国際的な圧力が加えられた」ことである(11-12頁)。確かに冷戦は世界の2極化をもたらし、アメリカ政府はAFLと協力して反共産主義的な労働外交を展開し、西側陣営の労働界の再編を実現していったという大きな流れは存在する。しかし、子細に眺めるならば、冷戦期の労働をめぐる国際関係は多様性に満ちていた。同じアメリカの労働組合でもAFLとCIOの間には対外方針をめぐる大きな対立が存在したし、アメリカ政府内でも多元的であった。また、労働の分野においては、イギリスの労働運動の影響力は戦後なお大きなものがあり独自の国際的プレゼンスを示した。この労働政治を取り巻く国際環境の多様性の中から、社会民主主義的な国際圧力が日本にかけられたのである。

第2に、日本国内に「社会民主主義の潮流が存在し

た」ということである。著者は、これまでの研究が、労働運動の歴史を左派と右派の二元的な対立として描いてきたという。すなわち「1950年に総評が共産党の組合支配に対抗する右翼的なナショナル・センターとして発足したが、まもなく左傾化して中立主義を掲



● なかきた・こうじ
立教大学法学部教授

● 岩波書店
2008年12月刊
A5判・390頁・5775円
(税込)

げたため、それに反発する右派によって1954年に全労が結成され、さらに1964年に全労が同盟に再編されるとともにIMF-JCが成立し、企業主義的な右派が覇権を握った」というのが典型的なストーリーだとされる(12頁)。これに対して、著者は、「国際自由労連と世界労連に対して組織的中立の立場をとった左派の総評、AFLと結びついた右派の全労・同盟の2つの中間に、CIO、TUC、国際自由労連、国際金属労連などにつながる社会民主主義の潮流が存在した」と主張するのである。そして、この第3の潮流こそ現在の連合につながる流れであったとされる。

第3の潮流と、先に見た労働を取り巻く多元的な国際環境によってもたらされた社会民主主義的な圧力が交差する中で、日本労働政治が戦後形成されてきたというのが本書の主張であるといえよう。

2

本書においては、「社会民主主義」がキーワードになっている。本書の行論を理解するためには、その意味内容を押さえておく必要がある。著者は、アメリカの労働運動には、全体主義的で侵略的な共産主義との平和共存などはないとして、共産主義者が主導するナショナル・センターを分裂させ、右派労働運動

の育成を目指す AFL の右翼的な路線に対して、「共産主義勢力の浸透を可能にするのは、経済的、社会的な不満であり、それを阻止するためには、経済成長を促進し、労働者の生活水準を向上させることが不可欠」(9頁)であり、そのためには労働者階級の連帯が重要であるとする「進歩的」な CIO の路線があったことを強調する。そして、後者の路線はイギリスの TUC や、ドイツ労働総同盟、スウェーデン LO などの路線と近く、ここに「社会民主主義」として括りうるような労働運動の潮流を見る。著者は、国内と国際の両面において、共産党につながる左派路線、反共の右翼路線、そして第3の路線としての社会民主主義路線の対立と交錯の中で戦後の労働史を記述していくのである。

第1章では、総評の結成とその左傾化が語られる。戦後すぐの共産党による組合支配に対して、当初 AFL が派遣したキレンが主導した右翼路線が占領当局の労働政策となった。そこでは、共産党のストライキ偏重の方針やフラクション活動を批判して結成された産別民同や国鉄民同と総同盟が、新たな民主的労働運動の主体となることが期待された。しかし、キレンが国家公務員法改正問題で占領当局と対立して離日すると、その後占領当局の労働政策は CIO 出身者の影響を強く受けるにいたる。重要な役割を果たしたのがブラッティであった。彼は、世界労連分裂後に国際自由労連が結成される国際的な動きの中で、日本国内においてもそれに呼応して「極左からも極右からも独立した」労働組合の中央組織を結成させることを目指し

大原社会問題研究所雑誌

No.607 2009.5

定価 1000円 (本体952円, 年間購読 12,000円)

【特集：第21回国際労働問題シンポジウム】

ディーセントワーク創出のための技能開発——生産性向上, 雇用促進, 発展をめざして

2008年のILO総会について

長谷川真一

講演：ディーセントワーク創出のための技能開発

レイ・グラナル

翻訳：ILO 駐日事務所

第5議題の結論文書について

林 雅彦

政府の立場から

松原伸夫

労働者の立場から

伊古田隆一

使用者の立場から

平田 充

ILOレポートと日本の若年労働問題

小杉礼子

質疑応答

参考資料 生産性の向上, 雇用の拡大と発展に向けた技能に関する結論

■論文

労働衛生政策としての「工場体育」の変容に関する一考察

野依智子

■書評と紹介

遠野はるひ・金子文夫著『トヨタ・イン・フィリピン』

吉田 誠

二村一夫著『労働は神聖なり、結合は勢力なり』

小松隆二

社会・労働関係文献月録

法政大学大原社会問題研究所

月例研究会

所報 2009年1月

発行/法政大学大原社会問題研究所
発売/法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel.0427-83-2307

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 Tel.03-5228-6271

た。総評の結成は彼が望んだものであった。占領当局の労働政策が、右翼路線から社会民主主義路線へ切り替えられていく様子を著者は事実に沿って描いていく。

しかし、その後、朝鮮戦争の勃発にともない「総司令部は、労働課が主張する総評の育成という間接的な手段を迂遠と見なし、労働組合の内部の共産主義者を直接的に弾圧する方針を採用し」、ナショナル・センターであった全労連を一片の指令で解散させた（71頁）。これが、総評の指導者に大きな衝撃を与える。共産系とはいえナショナル・センターが、いともたやすく解散させられたからである。「抑圧的な労働政策がとられているのは、戦争経済への地ならしのため」（76頁）という認識を総評がもつなかで、その左傾化が進んでいった。国際自由労連に対する総評指導者たちの熱意も失われていくことになる。

第2章では、総評が高野実の指導の下でさらなる左傾化を続けるなか、振り子が逆に振れる様子が示される。すなわち、AFLとアイゼンハワー政権は、全労の結成を支援し、生産性プログラムを開始して左派主導の労働運動を掘り崩そうとした。総評内部では、高野の極端な左翼政治主義に対して太田・岩井ラインが登場し、社会民主主義路線への復帰が期待された。ただし、総評の左翼路線（中立主義路線）は変わることがなかったことが示される。

第3章では、AFLが支持した生産性プログラムが、生産性運動として「階級対立を重視する総評に打撃を与え、労使協力を主張する全労の発展を後押しし」（230頁）、労働組合の企業主義化を促進したことが主張される。まさに企業レベルから左翼政治主義が掘り崩され、右翼路線が力を得ていくプロセスが示されるのである。

しかし、ここでも振り子は逆に振れようとすることを著者は見る。生産性運動の発展は同時に日本経済の発展の道程でもあった。アメリカ政府は、1955年以來の高度成長によって日本がもはや後進国ではなくなったことを理由として、1961会計年度までで生産性プログラムを中止することを決定した。潮目は変わっていたのである。日本経済の発展に伴い、アメリカとの間での貿易摩擦が深刻化しはじめる。また、アメリカにもヨーロッパにも戦前日本が低賃金労働でソーシャル・ダンピングをして輸出攻勢をかけたという認識が

根強く残っていた。この結果、AFL-CIOは、国際公正労働基準の重要性を主張するにいたる。そして、国際公正労働基準を実現するためには、日本国内に戦闘的に賃上げを要求する統一した労働運動が必要であるということになる。イギリス政府、国際自由労連、国際金属労連、CIO、TUCは、まさにこのアプローチを支持して日本に影響を与えようとした。

第4章は、このような潮目の変化の中でIMF-JCが結成され第3の道としての労働運動が生まれていったことが示される。「大産別結集によって金属労働者の労働組織への結合という点ばかりでなく、労働戦線の統一に向けての起爆剤という点で、CIOのアプローチが総評結成以来再び結実したことを意味した」（353頁）というのが、著者の判断である。

ここまで、本書の行論をやや詳しく見たが、戦後日本の労働政治の展開を、国際と国内における3つの路線の対抗と交錯の中で物語っていくという本書の意図が成功していることが読み取れよう。しかし、物語を語ることに、分析を行うことは別の知的営みである。この観点から、本評では敢えて批判的な観点からのコメントを行う。

3

第1に、本書の主張の「独立変数」に関する問題である。著者は、すでに見たように、戦後の労働政治史を理解するために国際的な影響を見る必要を強く主張する。「従来の研究がこの第3の潮流を把握できなかった一因は、IMF-JCを国際金属労連の加盟単位であるにもかかわらず、もっぱら企業主義と位置づけるなど、日本国内の労使関係に関心を集中させて、国際的な影響力を無視してきたことにある」（12頁）とされる。国際的な働きかけが存在したことは事実である。しかし、その働きかけがどの程度の因果効果を持ったかこそが、労働政治史を理解する上で重要になる。本書では、資料に基づいてアメリカの労働組合関係者や占領当局など、国際的アクターが日本の労働運動のあり方に影響を行使しようとした過程は叙述されるが、その働きかけが何をもたらしたのか、その際に他の要因の影響と混同されていないかなどの検討はほとんどなされていない。

本書では、労働運動の育成以外でも、個別の労働政

策の展開が国際的影響、とりわけアメリカの影響を受けてきたことも指摘される。たとえば、岸内閣による最低賃金法の制定に関して、アイゼンハワー政権は、日本のGATTへの正式加入の際、関税を引き下げ代わりに、最低賃金制度の導入を求め、その検討を約束させたことに注目する。そして、同法の成立に主として国内要因が作用したのは疑いえないが、占領下の労働基準法の制定と同じく、アメリカからの外圧も無視しえない要因として働いたと論じる(360頁)。他方、ケネディー政権が行った賃金の共同調査の申し入れでは、日本側の抵抗が強く十分な成果を上げられなかったともされる。しかしながら、この違いがなぜ生まれたかは分析の埒外におかれる。独立変数としての国際的影響の因果効果が真剣に分析されていないように見えるのである。

著者は、この点に気付いていないわけではない。国際的影響が十分に注目されてこなかったという主張を行った際に、「本書は、日本の労働政治史は国際的要因のみで説明できると主張するものではない。国内的な要因に比重を置かないのは、豊富な研究の蓄積があるからにすぎない」(15頁)とする。しかし、国際的要因が重要であったと主張するためには、まさに他の変数としての国内要因をコントロールしてもなおかつ国際的要因が影響をもったことが示されなければならないであろう。

第2の点は、従属変数に関わる。著者は、戦後労働政治に社会民主主義的潮流が脈々と存在してきたことを主張する。評者も、そのような潮流が国際的な影響によってどの程度説明しうるかという因果推論の部分のをぞけば、記述的推論としては、その点に異論はない。共産党主導の左翼政治路線と一線を画し、企業の枠を超えて幅広く団結する産業別労働運動を基盤として高賃金を目指す潮流である。ただし、社会民主主義的潮流に属する組合に比べて、企業主義的な右派組合が本当に低い賃上げしか実現できなかったのかは疑問である。全織同盟などは、左派に負けず劣らず激しい賃上げ要求を行った時期があるからである。

しかし、より重要な論点は、「社会民主主義」の内容である。著者は、第3の潮流が、アメリカのCIOや英国TUC、スウェーデンLOなどによって支持されていたことを社会民主主義路線と判断する一つの根

拠にしているようである。しかしながら、近年発展著しい比較政治経済学の研究が示すように、スウェーデンやドイツにおける社会民主主義的コーポラティスト体制は、イギリスなど他のヨーロッパ諸国の体制と大きく異なっていた。その重要な違いを生む要因となったのが、労働組合間の集合行為問題であった。研究発展に大きな理論的影響を与えたのが、労使関係のあり方と労働市場のパフォーマンスの関係に関する「ハンブ・シェイプ」理論(Calmfors and Driffill)であった。このモデルの延長上にある多くの研究では、単に産業別によく組織された労働運動の存在は、産業別組合間でマクロ経済パフォーマンスという集合財実現に協力する集合行為を不可能にし、安定した社会民主主義体制を実現しないことが示されている。このような研究動向を踏まえるならば、本書の、1967年の宝樹全通委員長による論文「労働戦線の統一と社会党政権樹立のために」に始まる第1次労働戦線統一運動こそが、戦後日本における社会民主主義の最大のチャンスであったとし(357頁)、IMF-JCが「統一的なナショナル・センターと社会民主主義政権による支えを欠いたまま、1975年春闘で「経済整合性」論を採用したのを契機として、賃上げの自粛を繰り返した。IMF-JC傘下の労働組合は、石油危機による高度成長の終焉を受けて、それまでの戦闘性を失い、企業主義的な色彩を強め」(358頁)社会民主主義体制成立の可能性が当座は失われたとする推論は、社会民主主義に関する十全の理論的検討を踏まえたものとなっていないと言わざるをえない。企業の枠を超えて賃上げ要求をする戦闘的な組合の存在は、社会民主主義への道につながるものではないのである。

本書のこのような分析上の問題点は、本書があえて自覚的に採用する方法論に由来するように思われる。著者は、本書と同じように国際的影響力と戦後日本の労働政治の関係を分析しようとした数少ない業績であるL. Carlileの*Divisions of Labor*に対して、序論の注27で「日独伊仏の労働組合運動が類似性を持って展開したことを明らかにし、その上で比較を試みる野心的な研究である。ただし、労働組合や政府の国際的な関係を一次資料を用いて実証的に分析する本書とは方法において異なる」としている。ここでは、1次資料を使うかどうかが大きな方法的相違として認識さ

れている。しかし、物語を超えて、何らかの分析を行う際に重要なのは1次資料の使用、不使用ではない。まさに、独立変数が従属変数に影響を与えたかどうかを、比較の手法（これは国際比較にとどまらず、事例の比較でも当然ありうる）を用いて検討することを必要とする。

本書が、労働政治史を物語る作品であれば、この批判は意味がないかもしれない。しかし、本書は国際的要因が労働政治に影響を及ぼしたという明示的な因果関係の主張を行っている。そのためには、方法論的な自覚を持った分析が必要である。

さらに進んで、著者は、アメリカ政府がCIOやイギリスの労働組合とも一致して日本に要請した「国際公正労働基準」について、「先進国の保護主義の隠れ蓑に過ぎないと批判する声もあるが、国際的な枠組みを設定して賃金労働条件を下支えし『底辺への競争』に歯止めをかける試みとして、積極的に評価されるべきであろう」（362頁）とも主張する。しかし、国際公正労働基準が持つ経済的帰結は、国際市場が完全競争モデルに近い状況か寡占競争モデルに近いかを含む

多くの変数によって変動する。評者が懸念するのは、分析に関する方法論的自覚の不足が、十分な理論的、実証的検討なき規範的ステートメントを生むことである。

評者は、このように批判的なコメントをしたからといって本書の価値を疑うものではない。かつてドイツのコーポラティスト体制を分析したカツツェンシュタイン現アメリカ政治学会長は、ドイツ地域研究の蓄積を豊かな金鉱に喩えた。本書が、多量で良質の金を含んだ鉱脈を掘り当てたことには、高い敬意を払いたい。

参考文献

- Lonny E. Carlile (2005) *Divisions of Labor: Globality, Ideology, and War in the Shaping of the Japanese Labor Movement*, University of Hawaii Press.
- Lars Calmfors and John Driffil (1988) "Bargaining Structure, Corporatism and Macroeconomic Performance," *Economic Policy*, Vol. 3, No. 1.

くめ・いくお 早稲田大学政治経済学部国際政治経済学科教授。労働政治、比較政治経済専攻。

塚崎 裕子 著

『外国人専門職・技術職の雇用問題』

——職業キャリアの観点から

上林千恵子

2008年度にノーベル賞を受賞した日本人は4人であったが、そのうち2人はアメリカの大学・研究所の所属であった。日本は頭脳流出 (brain drain) の国だということを改めて実感させた。この頭脳流出国であった日本が、世界からの高度人材の受け入れ国に変ずべきだという主張が近年強まり、それを実現させるために政府による研究会も設置された。この時宜に合ったテーマを、テーマが現在のように人口に膾炙する以前から著者は研究し、その結果を博士論文として執筆したものが本書の下敷きとなっている。



●つかさき・ゆうこ
局推進課長。

内閣府男女共同参画

●明石書店
2008年7月刊
A5判・344頁・6090円
(税込)

本書はこの頭脳流出国であり続けてきた日本が、世界から頭脳獲得 (brain gain) をする国に転ずるにはどうしたらよいかという問題意識に貫かれている。日本はすでに高齢社会になり今後、ますます外国からの高度人材を必要としているのに、実態は驚くほど受け入れが少ない。なぜ彼ら外国生まれの高度人材は日本には来ないのか、その理由と障害となっている原因を

探ろうというのが本書のテーマである。彼ら専門職・技術職外国人にとって日本での就労が彼らの職業キャリアの観点から魅力がないことが問題ではないか、という仮説を立て、その検証を調査から行っている。

本書のユニークな点は、専門職・技術職といった高度人材の受け入れ問題を、移民政策や日本企業の世界市場での地位の獲得と保全、あるいは日本の産業の生き残りの観点からみるのではなく、あくまでも外国人専門職という個人が自分のキャリア追求を実現させる方途はどこにあるか、というミクロの視点から解明しようとしていることである。この職業キャリアの観点を外国人専門職・技術職に当てはめた点が、これまでになかったという点で本書の貢献である。他方、日本の移民政策全体について、とりわけ現在も問題となっている単純労働者の受け入れをめぐる今後の研究課題としてのみ言及され、著者の意見が開陳されていないので、日本の移民政策全体の中での高度人材受け入れの位置づけが鮮明ではない点が惜まれる。

以下に本書の構成について簡単に触れよう。「第1

章 はじめに」で専門的の外国人に関わる問題設定、仮説が述べられている。続く第2章は「専門的の外国人の受け入れとその状況」と題されている。ここでは高度人材の受け入れ政策の先行研究と、専門的の外国人の受け入れ状況が主として入国管理統計に基づいて触れられている。それによると、日本が外国人に閉鎖的だという一般に流布されている通念とは反対に、日本の入国管理の専門的、技術的の職業という基準は他国に比べて非常に緩く、他国や日本の職業分類では専門職とは認められていない職種、たとえば語学教師、通訳、企業内転勤者がここに含まれることを指摘している。「興行」ビザによる入国者は、専門職・技術職ではないとして今回の検討対象からはずされている。それでも、まだ日本の在留資格にみる専門技術的の職業が極めて曖昧であることがわかる。この指摘は興味深い。

しかしまたこの曖昧さが次章の企業アンケート調査、ひいては本書が主張する「専門的の外国人」のイメージを作り上げることを困難にしていることも事実であり、専門的の外国人とは誰のことなのか、語学教師か、外資

月刊 ビジネス・レーバー・トレンド

Business Labor Trend

4
April 2009

海外労働トピックス 国内労働トピックス 最新の労働統計 連載エッセー

世界各国の労働情報トピックスを紹介 労働行政、法律・制度改正、労使関係など 専門家が最近の変化や見通しを分析 「労働図書館新着情報」

- 12月号 「高校生の就職とキャリア形成支援」
- 1月号 「金融危機がもたらす影響と対応」
- 2月号 「雇用システムはどこに向かうのか」
- 3月号 「労働時間をめぐる先進諸国の動向」

毎月25日発行 A4変型判 56頁程度
定価1部500円(本体476円+税) 年間購読料 6,000円(税込)

メールマガジン労働情報

行政、統計、判例、法令、労使、海外、イベントなど 労働関係の情報を週2回無料で電子メールにてお届けします

お申込みは <https://db.jil.go.jp/mm/jmm.htm>

バックナンバーはこちら
<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/bn/>

◆購読のお申込みは

労働政策研究・研修機構

特集

非正規雇用をどう安定化させるか —セーフティネット、支援策のあり方

《有識者アンケート》「非正規労働者の雇用安定化に必要なこと」

大橋 範雄 大阪経済大学教授	奥谷 禮子 (株)ザ・アール代表取締役
奥西 好夫 法政大学教授	權丈 英子 亜細亜大学准教授
玄田 有史 東京大学教授	佐野 嘉秀 法政大学准教授
龍井 葉二 連合 非正規労働センター長	
鶴 光太郎 経済産業研究所上席研究員	
永瀬 伸子 お茶の水女子大学教授	
橋本 陽子 学習院大学教授	仁田 道夫 東京大学教授
古郡 嗣子 中央大学教授	メアリー・プリントン ハーバード大学教授
樋口 美雄 慶應義塾大学教授	村松 久良光 南山大学教授

《座談会》ロスジェネ世代は何を経験してきたか？
—1971年から81年生まれからのメッセージ

〈コーディネーター〉堀有喜衣・JILPT副主任研究員

事例報告 非正規雇用の処遇改善

調査・解析部

ロフト 非正社員も無期雇用化、モチベーションアップで効果
吉野家 地域限定の社員区分を設定し、毎月登用のチャンス

ビジネス・レーバー・モニター調査

調査・解析部

08年10～12月、7割が「本曇り」ないし「雨」

次期(09年1～3月)の見通しは8割超に増加 雇用調整策では「一時帰休」が急増

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号

研究調整部成果普及課

Tel. 03(5903)6265 Fax. 03(5903)6115

系企業管理職なのか、製造業の研究開発職なのか、ソフトウェアハウスのIT技術者なのか、ということになる。本書ではこれらすべてを含んで専門的外国人として検討されている。

第3章は「需要側の状況」という題で、著者が実施した企業アンケート調査から、外資系企業を含む在日本企業の中で働く専門的外国人の状況と企業の専門的外国人の雇用に関する意識が明らかにされている。配布調査票数1万社（上場企業と外資系企業すべて、残りは企業規模ごとに大企業に傾斜配分して抽出）、有効回収率9.2%であった。そのうち、専門的外国人を雇用している企業が229社であった。これだけの大規模な調査が筆者個人によってなされた調査であることを考えると、実に大変な費用と時間が費やされたことがわかる。それだけに、もう少しサンプリングへの配慮があれば、大変な努力が軽減されたのではないかと残念に思った。調査からは、企業は専門的外国人を外国人だから雇用するというのではなく、日本人と同じように雇用できるので雇用している、という意識が高いことがわかった。

「第4章 供給側の状況」では、知人を通してスノーボール形式でサンプリングされた日本で働く専門的外国人へのインタビュー調査と、企業アンケート先からサンプリングされた専門的外国人へのアンケート調査結果から、彼らの職業キャリア構想と日本での就労との関係が類型化されている。彼ら専門的外国人から見ると、日本の労働市場はプロフェッショナルとしてのキャリア形成が難しく、自らを日本向け人材とするか否かの選択を迫られるという。日本語習得、日本のビジネス慣行への習熟、日本企業が前提とする長期の人材育成方法など、これらすべての要因が彼らにとって違和感を生み出す原因となっている。本章での記述はインタビュー調査が基本となっているだけに具体的に説得力を持つ。日本企業の人事管理上の問題点が外国人の目から浮き彫りにされている。

「第5章 需給を結ぶチャンネル」では、企業の採用経路と採用基準、専門的外国人の就職経路とその属性を比較検討し、専門的外国人が主体的に自らの職業キャリア選択を行っているために、彼らに「選ばれる」という視点が企業にとって必要であることが主張されている。「第6章 専門的外国人の受入れ・雇用をめ

ぐる政策提言」では行政と企業とがそれぞれ専門的外国人の雇用促進のために取り組むべき課題を列挙し、「第7章 おわりに」ではまとめと残された課題が挙げられている。

以上のような本書の構成は、非常にすっきりとしたものであり、それだけにわかりやすい。その上で、評者のコメントを以下に述べよう。

まず、本書のテーマであるが、外国人労働に関しては他の分野に比して蓄積が薄い分野であり、そうした学問的な状況下で本書が出版されたことの意義は大きい。本書の依拠した学問分野は、外国文献での移民研究と、日本語および外国語文献のキャリア研究である。英米諸国では、生涯の研究テーマを国際労働移動としている研究者も少なくないが、日本では実質的な外国人労働者受け入れがこれまでなかったために、研究テーマとしてこうした問題が浮上しなかった。したがって、現在の日本の専門的外国人受け入れに関するテーマを取り上げた本書は、先行研究がない中で苦労しながら上梓されたことと推察する。

その上で全体として、外国人受け入れに伴う矛盾や葛藤に対する考察がやや薄いという印象を持った。本書では受け入れ外国人と受け入れ企業との間に生ずるキャリア形成上の矛盾についての指摘があるが、外国人受け入れに関する利害対立や葛藤に関する記述はなく、日本の将来のために専門的外国人を受け入れなければならないという前提から議論が出発している。しかしこの前提そのものの吟味から立論を始めたほうが、本書の説得性がより高まったのではないと思われる。

移民政策とは元来、矛盾と不整合性をもつものである。たとえば、アメリカで移民政治を研究する政治学者ゲーリー・フリーマンは、移民政策の特徴をクライアンティリズムと名づけている。すなわち、農場主や特定の業界団体が移民受け入れを主張して政治家に働きかける時、政治家は選挙の票を獲得するためにその主張を政策に具現化する。そして移民受け入れに伴うコストは広く、薄く負担されるために、受け入れ当事者以外の一般の人が負担するコストは政策に反映されず、特定の業界や地域の利益が優先されて、必ず移民受け入れの議論が受け入れ反対の議論を凌駕する仕組みとなっているという。

日本では日系中南米人、外国人研修生・技能実習生、

に続いてインドネシアとフィリピンから看護師・介護士を受け入れ、また受け入れ予定となっている。問題はどの職種の人を、どこの国から、何人、どのような形態で受け入れるか、という具体的な点であり、外国人一般の受け入れが議論されているわけではない。その点では、本書は専門的外国人として外国人を抽象化させたために、利害の錯綜する生々しい局面を避けて議論することができたが、他方、読者に議論の対象を想定しにくいという印象を与えてしまった。

また細かなことであるが、職業能力評価制度の適用の問題については、能力が高くなればなるほど、その一般的評価が難しくなるという難点がある。本来、ブルーカラー職種を対象として想定されたこの制度を、専門的外国人にまで広げようとするのは相当無理があるのではないか。著者も述べるように、共通性の多いEUでさえ職業能力資格の共通化が進捗していないという(279頁)。まして日本と経済発展の度合いにバラつきの大きいアジア諸国間で共通化するのには当面は困難ではなかろうか。

さらに、IT資格の相互認証協定締結後に「技術」による新規入国者数が増加したことから、相互認証協定が受け入れ増加に貢献したと推測している(255頁)。しかしながら、技術者の受け入れ増加は相互認証協定によるものではないことは、法務省の資料によるとわかる。法務省入管局が2004年8月に発表したプレス

リリース「平成15年における日本企業等への就職を目的とした『技術』又は『人文知識・国際業務』に係る在留資格認定証明書交付状況について」によれば、2003年までに相互認証制度を利用して入国した技術者は韓国と中国の両国からのみで合計わずか29人であった。他方、256頁の表によれば、相互認証協定締結後の国々から2003年までに来日した技術者総数は4792人であり、相互認証制度が結果として必ずしも企業が雇用したい外国人技術者の入国容易化にはつながらってはいない。個々の政策評価については、もう少し具体的なレベルまで降りて検討してみる必要がある。

以上、書評の常として本書に注文をつけたが、著者は現在、内閣府男女共同参画局の課長という重責にある。本書は研究可能な政策研究大学院大学在職中に執筆されたとはいえ、貴重な時間を割いての執筆には余人には計り知れないほどの努力と才能が必要とされたと思われる。そうした人物が外国人労働の問題をテーマとして取り上げたことは、今後同テーマを研究する人への大きな励みとなろう。

かみばやし・ちえこ 法政大学社会学部教授。産業社会学専攻。